

ぎかい



2021.1.15

小国町議会だより 第147号

迎春

主な内容

- 2～5ページ 議会政策提言
- 6～7ページ 12月定例会
- 10～13ページ 一般質問4名登壇

表紙関連記事は16ページ



議会は 何を提言したか

政策提言にあたって

小国町議会は、平成30年12月に町民に信頼された存在感のある議会を築くため基本姿勢となる「小国町議会基本条例」を制定している。

本条例は、町民に開かれた町民参加の推進、的確に町民の意見を把握し、町政の課題に対する政策提言等を持つて町政への反映を推進すること、町民の福祉向上の実現を掲げている。令和元年には、町内3地区の地域団体を対象に「町議会議員と語る会」を開催し、地域の現状と組織の課題などをテーマとした意見交換、政策提言に向けた課題の抽出に取り組んできている。

本議会は、町議会議

員と語る会での地域の意見や町民の意見等を踏まえ総合計画基本計画に関する9項目と新型コロナウイルス感染症防止と経済再興に向け

た4項目について政策提言を行うものである。町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、施策に反映されるよう提言するものである。



議員と語る会（南部地区にて）

提言 1

白い森の国を担う人づくり

本町では、年間200人もの人口が減少し、令和元年の出生者数は24名と少子化が進み、令和2年4月現在の65歳以上の人口は2949人、高齢化率は、40.4%と県内で3番目の高い数値となっている。この傾向は今後も続くものと予測される。こうした人口減少や少子高齢化は、本町の存続に大きな影響を及ぼす事が危惧されている。将来にわたって町民が安心して住み続けられる活力あるまちづくりを担う人材育成として期待されている県立小国高等学校の存続が入学生数の減少により厳しい環境にあり、最大限の行政支援が求められる。

一方、本町に関する外部の関心や外部の人材との交流や移住・定住を促進した事業展開が重要となつて来ている。よつて、次のように提言する。

一、みらいを創る子どもたちの育成

町は、保小中高一貫事業を継続し教育の環境整備を図ること。特に県立小国高等学校の魅力づくりを助長し、将来にわたつて小国高校から町づくりを牽引する人材の輩出に向け支援策の拡充を図ること

二、移住・定住に関する取り組みについて

国が進める働き方改革を踏まえ小国らしい地域資源を活かしたライフスタイル・地域の受入れ体制の基盤を構築し、本町に関心を寄せる町外者の移住・定住に結びつく活動・支援に取り組むこと

三、保育行政に関する取り組みについて

保護者・民間保育園、保育関係機関などとの意見交換、検討組織での十分な議論を重ね、少子化の進行に即した保育の環境づくりや児童福祉の向上を図ること

四、閉校校舎の有効活用について

町は、地域住民や施設利用を希望する民間団体等との意見交換を図りながら、耐震基準を満たしている閉校校舎の活用方針を早急に定めること

解体・有効活用が待たれる旧校舎



旧小国小学校



旧伊佐領小学校



旧白沼小中学校

提言 2

白い森の魅力を磨く「環境」について

町では、豊かな自然と共存する生活環境を構築していくために里山や田畑を適正に保全し続けていく方策を展開するとしている。

近年、サルやイノシシなど有害鳥獣による農作物等への被害は拡大しており、農家の生産意欲の減退、農地の荒廃へと負の連鎖が深刻な問題となっている。現在、小国町鳥獣被害防止対策実施隊による有害駆除や追い上げなどにより被害防止が図られているが、本実施隊の構成員となる猟友会会員の高齢化や会員の確保が問題となっている。また、生産者自らが有害鳥獣から農作物を守る取り組みに対

する支援が重要となっている。

よって、次のように提言する。

一、小国町猟友会への支援について

小国町猟友会の狩猟技術の向上と会員の確保に対する支援を講じること

二、有害鳥獣防止対策について

有害鳥獣防止策で評価の高い電気柵設置事業において補助枠の拡大・補助率の嵩上げを行い、生産者が安心して農作物を栽培できる環境づくりに取り組むこと



有害鳥獣駆除（ツキノワグマ）

提言 3

白い森を舞台とする「観光」について

本町の観光情報の発信拠点である「道の駅 白い森」の公園化に向けた施設整備、森林環境譲与税を活用した森林振興に大きな期待を寄せている。町が進める「白い森まるごとブランド構想」の実現に向け、白い森の「稼ぐ力」や「地域価値」を向上させるための基盤づくりの強化が重要である。

一方、本町地区において社会的構造の変化等に伴い住民相互の連帯感が希薄になり、公民館組織の不存在・機能していない地区が顕在化している。円滑な地域運営を確立するた

め地区と町による体制づくりが課題となっている。

よって次のように提言する。

一、道の駅「白い森おひの」の賑わいづくりについて

町と指定管理者の連携のもと施設全体の機能を発揮し、多様なイベントやPR活動など



整備が進む道の駅「花の公園」



森林整備



増岡地区自主防災組織の訓練

道の駅の賑わいづくりによる誘客の拡大を図ること

二、民有林における森林資源の有効活用について

森林環境譲与税を財源とした森林整備等促進基金を有効に活用し、

民有林での高度な技術を活用した境界明確化事業を展開し、収益性が期待される林地での伐採・施業を推進し、森林所有者の所得向上、森林環境の整備を図ること

三、地域運営に関する取り組みについて

持続可能な地域の実現に向けて地域共通の運営組織の設立・活性化に対する行政支援を行い、住民の連携と協働によるまちづくりに取り組むこと

提言 4

新型コロナウイルス感染症防止策と経済対策について

新型コロナウイルス感染症が町民の生活と経済に深刻な影響を及ぼしている。当面、新型コロナウイルスを根絶させることは困難であるが、感染防止策を講じながら、「新しい生活様式」に対応した地域経済と日常生活に向けた新たな対策が求められている。よって、次のように提言する。

一、感染防止対策について

コロナ禍の収束が不透明な中で、コロナの感染状況に応じた感染防止策を講じること。あわせて、地震・水害

など大規模災害が発生した場合に備え、避難所開設に際しては感染症対策の徹底を図ること

二、情報発信について

町のホームページやSNS等の電子媒体に偏ることなく、防災無線、チラシなど様々な媒体を組み合わせた情報伝達の手段を講じること

三、経済対策について

町は、国に対し地域創生交付金などの継続や増額を要望し、本町における経済再興に向

四、教育対策について

学校と教育委員会が連携し、「オンライン授業」などICT化を推進し、児童生徒がコロナ禍におけるデジタル教育に適応できる学習環境の整備を図ること



感染防止の要 小国町立病院

03万4千円を可決 6477万8千円に

令和2年
12月定例会
12月3日(木)～9日(水)

感染リスクが高まる「5つの場面」

場面① 飲酒を伴う懇親会等

- 飲酒の影響で気分が高揚すると同時に注意力が低下する。
また、聴覚が鈍麻し、大きな声になりやすい。
- 特に数居などで区切られている狭い空間に、長時間、大人数が滞在すると、感染リスクが高まる。
- また、回し飲みや箸などの共用が感染のリスクを高める。



場面② 大人数や長時間におよぶ飲食

- 長時間におよぶ飲食、接待を伴う飲食、深夜のほろ酔いでは、短時間の食事と比べて、感染リスクが高まる。
- 大人数、例えば5人以上の飲食では、大声になり飛沫が飛びやすくなるため、感染リスクが高まる。



場面③ マスクなしでの会話

- マスクなしに近距離で会話をすることで、飛沫感染やマイクロ飛沫感染での感染リスクが高まる。
- マスクなしでの感染例としては、経カオクなどでの事例が確認されている。
- 車やバスで移動する際の中でも注意が必要。



場面④ 狭い空間での共同生活

- 狭い空間での共同生活は、長時間にわたり閉鎖空間が共有されるため、感染リスクが高まる。
- 寮の部屋やトイレなどの共用部分での感染が疑われる事例が報告されている。



場面⑤ 居場所の切り替わり

- 仕事での休憩時間に入った時など、居場所が切り替わると、気の緩みや環境の変化により、感染リスクが高まる可能性がある。
- 休憩室、喫煙所、更衣室での感染が疑われる事例が確認されている。



◆一般会計補正予算の主な内容◆

コロナ対策第7弾(※表示)

総務費	テレワーク環境整備費※	328万円
	タクシー事業維持対策交付金※	50万円
	移住者向け支援事業	53万円
	若者定着奨学金返還支援負担金	63万円
民生費	老人保健施設事業会計への負担金※	1,500万円
	新生児子育て特別応援金※	280万円
	難聴児補聴器購入助成	16万円
	認定こども園給付費等	1,302万円
	児童手当負担金返納金	360万円
	中央児童室感染症対策用品購入費の組替	
衛生費	健康管理センター感染防止対策機器導入※	154万円
	高齢者予防接種助成※	19万円
	病院事業特別会計への負担金※	1億201万円
商工費	がんばる学生応援事業※	150万円
	感染症対策利子補給等基金積立金※	4,500万円
土木費	除雪機械修繕費	100万円
	除雪ドーザ購入費差額の減額	▲1,803万円
教育費	スクールバス修繕費	37万円
	町立小中学校暖房機等修繕	86万円
	白い森芸術ふれあい事業交付金の減額	▲60万円
災害復旧費	農林業施設災害復旧事業費の減額	▲1,060万円
	町道小坂町朝篠線大沢橋災害復旧工事	255万円
	大沢橋災害復旧工事物件移転補償費	935万円

12月定例会は、12月3日から9日の7日間の会期で開催され、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計、水道事業会計、老人保健施設事業会計の各会計補正予算、条例の設定及び制定、指定管理者の指定、副町長人事などが審議され、全て原案どおり可決した。

一般質問では4名の議員が町政の諸問題について質問した。

一般会計補正予算総額1億74

一般会計予算総額は77億

◇特別会計補正予算の主な内容◇

国民健康保険事業特別会計

療養給付費の増額……………2,600万円

県交付金返納金……………5,000万円

訪問介護特別会計

介護保険システム改修……………136万円

介護サービス負担金の組替え

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療システム改修…50万円

◆企業会計補正予算の主な内容◆

病院事業会計

保険証マイナンバー利用システム改修 …401万円

感染症対策物品購入費の組替え

水道事業会計

水道配管漏水工事費……………225万円

老人保健施設事業会計

減益に対しての一般会計からの繰入金…1,500万円

◆条例の設定・制定

- 小国町新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金条例の設定
- 小国町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
- 小国町国民宿舎条例の一部を改正する条例の制定

◇公の施設指定管理者の指定

- 公の施設26施設における指定管理者の指定

◇地方債補正

- 災害復旧事業債
限度額を1610万円から1930万円へ
- 臨時財政対策債
限度額を1億7000万円から1億2820万円へ

◇人 事

- 副町長 阿部 英明 氏（新任）任期：令和3年1月1日～令和6年12月31日
- 人権擁護委員 渡部八重子 氏（新任）小国町大字叶水在住

◇陳情及び要望

●令和2年度 建設振興策に関する要望

地域経済を支えている会員企業が健全で安定した経営ができる環境整備についての要望

一般社団法人 山形県建設業協会 会長 澁谷 忠昌

一般社団法人 西置賜建設業協会 会長 那須 正

●令和3年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてお願い

観察・実験機器の不足解消のため、理科教育設備整備予算措置を要望

公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇

●安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書の提出について

国民が安心して暮らせる社会の実現のため、国に意見書の提出を求める陳情

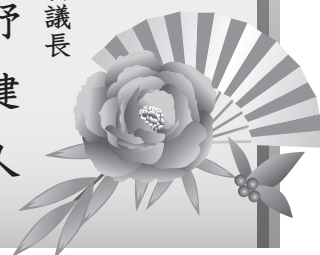
山形県医療労働組合連合会 執行委員長 渡辺 勇仁

年頭の挨拶



小国町議会議長

高野 健人



明けましておめでとうございます。
町民の皆様におかれましては、輝かしい初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の猛威により、本町においても町民生活や経済活動に大きな影響を及ぼした年でありました。感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図っていく事が求められていますが、一刻も早い収束を願わずにはいられません。

議会といたしましても、今後一層、町民の声に耳を傾け、必要な政策の提言と実現に向けた行動により、町政の発展に努めて参る所存であります。町民皆様方の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

今年の干支である「丑年(うしどし)」は、子年の繁栄を土台に一步一步着実に物事を進めることが大切な年といわれています。

皆様にとって、新たな一年が幸多い年になるようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

第10回臨時会

◆ 11月31日に臨時会が開催され「小国町一般職の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定」が提案され議決しました。

(注) 国家公務員の給与改定に準じた一般職の職員の期末手当及び特別職の職員の期末手当を0.05か月分の減額改定をする内容になります。

議員発議

◆ 12月9日の本会議で「誹謗中傷をなくし共に支えあうことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議」が議員発議され全員一致で決議されました。

新型コロナウイルス感染症は、気づかないうちに感染する可能性があります。今、私たちが行うべきは、感染防止の徹底であって誹謗中傷することではありません。医療・福祉従事者をはじめ多くの方々が困難な状況の中で頑張っています。今こそ、私たち一人ひとりが、共に支え合うことが何よりも大切なことです。皆で、この困難を乗り越えてまいりましょう。

※全文は小国町議会ホームページに掲載

一般質問

町の考えを問う

12月定例会では、4人の議員が一般質問を行い議論を展開しました。

質問と答弁を要約した内容は10ページから13ページです。

なお全文記録・録画は小国町議会ホームページをご覧ください。

小国町議会

検索

間宮 尚江議員 10ページ

- 獣害対策の強化について

今 康成議員 11ページ

- 「保小中高一貫教育」と「公共私」の関連について

渡邊 重信議員 12ページ

- 小国町における保育行政の在り方について

小林 嘉議員 13ページ

- 「新・総合文化センター」の建設と運営について



一般質問とは

議員が町長などの執行機関に対し行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などについて、所信や疑問をただすこと、あるいは報告や説明を求めることを言います。

本町議会の質問時間は、1人60分以内で、答弁時間を含みます。

獣害対策強化における ICT・IoT活用を (情報通信技術・人とモノを結ぶインターネット)

間宮 尚江 議員



●総合的な獣害対策を

間宮 獣害による近年の被害は、農業や林業のみならず人間の生命の危機を脅かす存在として注視されている。また、耕作放棄地の発生や有害鳥獣の生息域の拡大、生活環境の悪化が懸念される。かつて獣害対策のA-I化の導入を期待したがその後の経緯と農林水産省の掲げる「誘引除去・予防・捕獲」の3原則に基づく町民生活の安全安心を保障するものとして町長の考えを伺いたい。

5つの基本的な対策を

町長 猟友会の協力のもと被害防止対策の実効性が確保されている。

A-I化は費用対効果の視点から検討していく必要がある。町では1、鳥獣を寄せ付けな

い環境対策。

2、餌場をなくす取り組み。

3、囲いで防御する。

4、実施部隊の知識と技術の向上に向けた取り組み。

5、地域ぐるみで取り組む。

以上を基本的な対策としている。

電気柵の有りかたは

間宮 6年で39件延長で9391メートルの支援をしたがその成果から考えられることは。

地域あげでの対策を

産業振興課長 獣害対策を進めたい地域の要望を加味し実証してきた。

ICT・IoTの活用を

間宮 存在、近接、通過の検知を的確に情報

収集することが必要だ。自然界は非常に進んだ状態にあり対応を補うものとしてIoTの活用を検討すべきではないか。

町長 複合的な対策と研究を調べていく。

生態の研究を

間宮 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー、鳥獣保護管理プランナー、

鳥獣保護管理捕獲コイデイナーというた資格取得で生態、生息数を研究していくべきではないか。賢明な対応で命に関わる事案を防ぐべきではないか。

町長 複合的な対策と研究をしていく。

間宮 豊かな地域資源と共生する自然環境の中で町民が安心に暮らせるように望む。



捕獲された猪



特別支援教育の充実で 保護者の負担軽減を

こん やす なり
今 康 成 議員

特別支援教育の必要性が強まっている。

今 教育現場において特別支援教育の必要性が強まっている。

支援を必要とする家庭が求めるものにこたえ、子供たちに十分で惜しまない体制をとる政策を望む。

町長の現状認識は。

必要な支援は惜しまない

町長 「保小中高一貫教育」は、幼児期から発育段階に応じた学びの機会を実現することだ。

さらに地域社会が連携・協力して町民総掛かりの教育展開をしていく。

一貫教育構想の中に特別支援教育を重要な柱と位置づけ、小国町特別支援教育推進システムを構築し、早期からの子供の自立を目指す

している。

必要な支援は惜しまない覚悟だ。

教育長 小国町における特別支援教育とは、

こども一人ひとりの教育的ニーズに応じてすべての教育の場で行われる指導・支援とらえている。

昨年度は「切れ目のない支援体制整備事業」の県教育委員会モデル事業の指定を頂き議論も深まり支援体制に成果が見えて来た。

今 校内での人員配置だけで不足が生じれば外部人材の確保が必要になるのではないか。

教育長 各校に特別支援教育コーディネーターを配置し、校種間の連携をしている。

町単独で教育相談員、学習支援員を配置し必要な児童生徒に対して

支援を行っている。

必要に応じ保護者との面談の機会を設け、可能な限りのていねいな対応に努めている。

今 専門の医療機関の利用を必要とする家庭もある。対応は。

教育長 障害のある子どもと障がいのない子

どもが共に教育を受けることで共生社会を実現する「インクルーシブ教育」の考え方がある。医療的な診断を受け、たうで意見交換と専門的な教育相談を保護者と教育委員会で行い、具体的な就学先を決定している。



子どもたちへ充実した支援を(イメージ)

閉園の決定は時期尚早

保護者とのしっかりした対話を望む！

わた なべ しげ のぶ
渡 邊 重 信 議員



保育行政の在り方が問われている

おぐに保育園閉園について保護者との対話を大切にすべき

渡邊 おぐに保育園の閉園について10月28日議会、そして同日おぐに保育園の保護者に説明がなされたが、保護者会として納得が得られておらず、町長に対して存続を求める要望も出された。以上の経緯を踏まえ

- 1、今後の保育行政の考え方に変更はあるのか。
- 2、保護者とこれまで

どのような議論をしてきたのか。町長からの指示は。

3、現場で働いている保育士の処遇について

閉園を進めるうえで現状を説明してこなかったことは申し訳ない

町長 閉園の背景として子ども数の出生数が急激に減った。民間の経営が困難になった。施設の老朽化があげられる。それを踏まえて

- 1、保育行政の在り方に変更はない
- 2、保護者会への説明は平成30年11月以降行っていない。指示が明確に伝わらなかった。
- 3、引き続き、子育て支援センター学童保育の継続。民間保育園の需要増で保育士の確保が必要と考える。

保育士の意向を確認しながら進めていく。

渡邊 保育士の処遇について具体的な方策が出ていない。

閉園を決定し早急に進める

町長 労働組合からもしっかり対応するように言われている。

現況の施設を充実させることを含めて検討していくためにも、早急に話を進めていきたい。



熱心な議論が継続している

結論も求める期間が短すぎる

渡邊 10月28日の説明から結論を出すまであまりにも短期間ではないか。

早急に決断したい

町長 話し合いを続けて行く。

渡邊 今の保護者の気持ちを汲んだスケジュールの変更はあり得ないか。

町長 話し合いの中で決めていくが計画通り進めて行きたい。

渡邊 親子で住める街づくりのためにも町民にしっかりと説明責任と間違った判断をしないでいただきたい。



「新・総合文化センター」の建設と運営について

こばやし よしみ
小林 嘉 議員

次期総合センター建設は

小林 公約するにあたって、住民参画の仕組みと町民への説明機会はどのように検討しているのか。

町民各層の意見を反映

町長 「おぐにの未来を考える会議」を構成替えして町民の意見反映に心掛けてきた。今後、詳細測量や地質調査、実施設計に取り組み段階でも、広く町民各層の声に耳を傾け取り組む。

温泉施設は既存の源泉を活用し、別の角度から整備検討を進める。

建設資金確保と町財政

小林 大型投資の建設資金確保や、建設後の町財政運営はどのように対応するのか。

後年負担を見定めた計画を策定運用する

町長 「地域再生計画」の策定を進め「地方創生拠点整備交付金」の活用を考えている。

自立性、官民協働、政策間連携などの先導的な役割や、施設運営や維持管理を含めた財政面での自立性も求められ、後年負担を見定めた計画策定をする。

このほか「林業・木材産業成長産業化促進対策交付金」等の活用に加え、過疎債や防災対策関連の地方債活用も検討する。

中央施設の地域コミュニティとの関わりは

小林 町全体の中核コミュニティ施設として各地域との関わり方はどのように考えているのか。

中心的役割を担わせ、住民主体のまちづくりの活動拠点とする

町長 既存の集会室や図書室等の機能に加え、町民の集い交流ができる場が必要との町民の意見が多く聞かれた。少子高齢社会に突入した今、地域社会の環

境が大きく変容している。「新・総合文化センター」には新しい地域コミュニティの中心的役割を担わせ、住民主体のまちづくりの活動拠点として、地域文化の継承、創造、発信の場となる、複合的な機能を組み込みたいと考えている。



現おぐに開発総合センター

活動報告

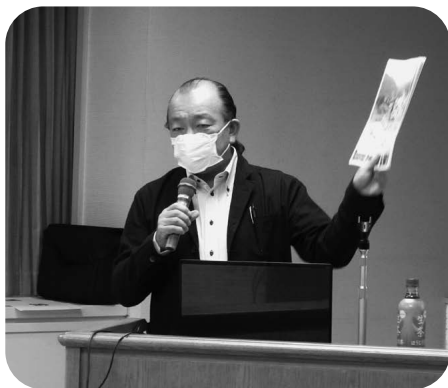
小国町・関川村議会議員交流会

●期 日 令和2年10月8日

●会 場 小国町役場

●講 師 高橋 信博氏

●内 容 「超現実的な地域づくり講」
山形県置賜総合支庁農村計画課長
「地域創生をまちむらの視点で考える」



県内外・全国各地で1000件以上の地域づくりに携わってきた事例や都市も農村も関係なく悩みを抱える現状等を分かりやすく実体験を交えながら解説していただいた。



令和2年度町村議会議員研修会

●期 日 令和2年10月20日

●会 場 高畠町文化ホール・まほら

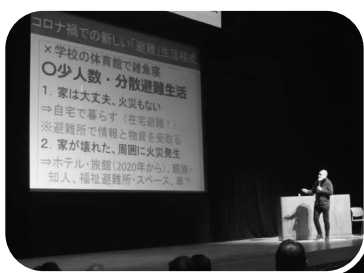
●講 師 鍵屋 一氏

●内 容 「災害対策における地方議会・議員の役割」
跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部教授

コロナ禍での新しい避難生活様式や、命を守る防災のコツ、災害発生時の初動が大事などの話を伺った。

●講 師 加藤 清隆氏 政治評論家
●内 容 「今後の政局の行方」

国内の政局や海外の政局等、歯に衣着せぬ激辛コメントで経済や国際情勢までの話で会場を沸かせた。



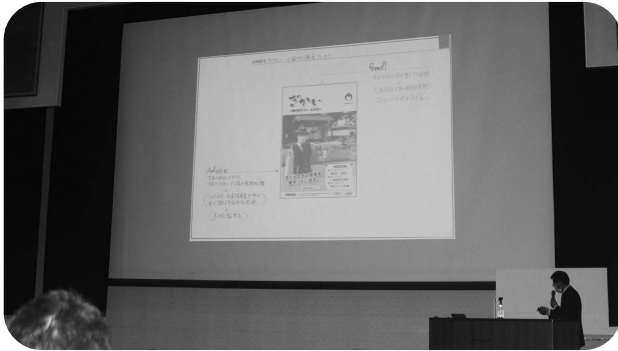
委員会

第37回町村議会広報研修会

- 期 日 令和2年11月5日
- 会 場 山形市 山形国際交流プラザ
- 講 師 長岡 光弘氏 グラフィックデザイナー
- 内 容 「議会広報紙の制作に求められるもの」

講演を伺った後、14町議会の議会広報クリニックを行った。

「小国町議会だより」もクリニックをお願いし、アドバイスをいただいた。



令和2年度置賜地方町村議会議長会議員研修会

議長会議員研修会

- 期 日 令和2年12月1日
- 会 場 飯豊町民総合センター「あゝす」
- 講 師 山田 敬子氏

置賜総合支庁保健福祉環境部医療監

兼 置賜保健所長

- 内 容 「新型コロナウイルス感染症防止対策について」

「新型コロナウイルス」に対する認識としてマスク着用と換気の重要性を再度確認し、差別・デマ対策が重要であるとの説明を受けた。

令和2年度 置賜地方町村議会議長会議員研修会

新型コロナウイルスの現状と
感染症対策について

山形県置賜保健所長 山田敬子



おらも おぐに町民



考えていますか？

創一 総合商社として3本の柱を定めます。

重信 それは何ですか。

創一 一つ目は「まるごと推進体制の構築」です。

町内外の事業者との連携強化、機能役割分担を推進するためのしくみ作りを民間レベルで進めます。生産者等が生産に特化できる体制の構築や白い森おぐにの認知度向上策を推進していきます。

二つ目は「地域資源の磨き上げと販路拡大」です。町内で生産される農林水産物の中からターゲットを絞り地域資源のブラッシュアップ、開発を行い販路を拡大します。

三つ目は「観光、交流人口の拡大」です。単体での営業活動が困難になっている各観光

施設等について、農泊事業や外部ブランド等を活用した魅力度向上策を展開しながら、情報発信や受け入れツアーを推進します。

重信 なるほど。具体的には。

創一 はい。令和3年は次のことを実践します。

一つ目については、小規模事業者が互いに足りない経営資源を補いながら商品やサービスを展開していく仕組みを作ります。

二つ目については、アンテナショップを新潟と仙台に設置する予定です。

三つ目については、多様な関係者を巻き込んだ地域DMO事業（地域と協同した観光地域づくり法人）の確立です。

重信 地域の若者たちとの勉強会は、その為だ

ったんですね。

創一 そうです。それが「わたなべ塾」です。小国町の若者たちとビジョンを明確にします。ゴールから逆算して、プロジェクトの中間目標地点、すなわち、マイルストーンを明確にしてロードマップに落としこんでいきます。

重信 応援しています。本日はありがとうございます。



議論をかわす「わたなべ塾」

編集後記

あけましておめでとうございます。

昨年は少雪、新型コロナウイルス感染症、大雨災害と自然界の異変に振り回された年でした。

「一年の計は元旦にあり」

その中においても自分の目標を持ち、生活することが大切です。家族を中心とした人とのつながりを大切に、いざといったときに助け合える備えが必要です。

しっかりとした目標と協力体制を作って活動していく(株)小国町地域総合商社に期待し、本年が皆様にとって良い年になることを願います。

発行責任者

伊藤(記)

議長 高野 健人

広聴広報常任委員会

委員長 小関 和好
副委員長 伊藤 弘行
委員 渡邊 重信
柴田 伸也
間宮 尚江
小林 嘉